

# 2012年度 連結業績概要

(2013年3月31日に終了した1年間)

ソニー株式会社

Sony Corporation

## ハイライト

- 2012年度の連結業績は前年度に比べ売上高は増加、営業損益は大幅改善。エレクトロニクス5分野（以下「エレクトロニクス」）の主要製品の販売台数は減少したが、スマートフォンの販売台数を大幅に伸ばしたSony Mobile Communications ABが2012年2月に100%子会社として連結されたことなどにより、売上高は増加。営業損益の大幅改善は、金融、映画分野が好調であることに加え、事業ポートフォリオの再編や財務体質強化の一環として行った資産売却にともない2,000億円を超える利益を計上したため。
- 2013年度の見通しについては、売上高は前年度に比べ大幅増収、営業利益は前年度並みを見込む。映画、音楽及び金融分野は引き続き安定的な収益貢献を見込んでおり、エレクトロニクスの黒字化、財務基盤のさらなる強化を重要な目標として取り組む。

## FY12 連結業績

(億円)

	FY11	FY12	前年度比	前年度比(CC)
売上高及び営業収入	64,932	<b>68,009</b>	+4.7%	+2%
営業利益	△673	<b>2,301</b>	-	-
税引前利益	△832	<b>2,457</b>	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	△4,567	<b>430</b>	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)(円)	△455.03	<b>40.19</b>	-	-
営業利益	△673	<b>2,301</b>	-	-
控除: 持分法による投資利益	△1,217	<b>△69</b>	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	548	<b>775</b>	+41.5%	-
戻し入れ: 長期性資産の減損	293	<b>86</b>	△70.5%	-
上記調整後営業利益	1,385	<b>3,231</b>	+133.3%	-

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY11	FY12
売上高及び営業収入	約 +1,677億円	1ドル 78.1円	83.1円
営業利益	約 △192億円	1ユーロ 107.5円	107.2円

\*CCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

## FY12 4Q 連結業績

(億円)

	FY11 4Q	FY12 4Q	前年同期比	前年同期比(CC)
売上高及び営業収入	16,004	<b>17,330</b>	+8.3%	△3%
営業利益	△14	<b>1,471</b>	-	-
税引前利益	△5	<b>1,872</b>	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	△2,552	<b>939</b>	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)(円)	△254.30	<b>80.41</b>	-	-
営業利益	△14	<b>1,471</b>	-	-
控除: 持分法による投資利益	△92	<b>△32</b>	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	197	<b>380</b>	+92.9%	-
戻し入れ: 長期性資産の減損	186	<b>27</b>	△85.6%	-
上記調整後営業利益	461	<b>1,910</b>	+314.3%	-

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY11 4Q	FY12 4Q
売上高及び営業収入	約 +1,820億円	1ドル 78.3円	92.4円
営業利益	約 +141億円	1ユーロ 102.5円	121.9円

\*CCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

## FY12 セグメント情報

		(億円)				
		FY11	FY12	前年度比	前年度比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	7,613	7,304	△4.1%	△7%	+243億円
	営業利益	186	14	△172億円	△159億円	△13億円
ゲーム	売上高	8,050	7,071	△12.2%	△15%	+211億円
	営業利益	293	17	△276億円	△323億円	+47億円
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)**	売上高	6,227	12,576	+102.0%	+102%	+18億円
	営業利益	72	△972	△1,044億円	△873億円	△171億円
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	12,832	9,948	△22.5%	△25%	+298億円
	営業利益	△2,032	△843	+1,189億円	+1,247億円	△58億円
デバイス	売上高	10,266	8,486	△17.3%	△20%	+234億円
	営業利益	△221	439	+660億円	+651億円	+9億円
映画	売上高	6,577	7,327	+11.4%	+4%	
	営業利益	341	478	+137億円		
音楽	売上高	4,428	4,417	△0.2%	△4%	
	営業利益	369	372	+3億円		
金融	金融ビジネス収入	8,719	10,077	+15.6%		
	営業利益	1,314	1,458	+144億円		
その他	売上高	5,303	5,888	+11.0%		
	営業利益	△541	910	+1,451億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

セグメント変更についてはP17参照

\*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

\*\*MP&Cの前年度の業績には、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損益、2012年2月16日から3月31日までの期間のソニーモバイルの売上高及び営業損益、ならびに同社の支配権取得にともなう評価差益1,023億円が含まれる

なお、ソニーモバイルが前年度通期で100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は前年度比で約18%の増加、前年度の前年度全体の営業損失は約1,020億円となる

この営業損失には、前述の評価差益は含まれない

Sony Corporation Investor Relations 4

## FY12 4Q セグメント情報

		(億円)				
		FY11 4Q	FY12 4Q	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	1,727	1,735	+0.5%	△15%	+264億円
	営業利益	△30	△109	△79億円	△131億円	+52億円
ゲーム	売上高	1,749	1,725	△1.4%	△14%	+219億円
	営業利益	△115	△16	+99億円	+6億円	+94億円
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)**	売上高	1,944	3,528	+81.5%	+62%	+372億円
	営業利益	602	△246	△848億円	△782億円	△66億円
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	2,329	1,833	△21.3%	△33%	+277億円
	営業利益	△580	△505	+75億円	+56億円	+19億円
デバイス	売上高	2,397	1,641	△31.5%	△42%	+253億円
	営業利益	65	△115	△180億円	△248億円	+67億円
映画	売上高	1,834	2,074	+13.1%	△4%	
	営業利益	85	195	+110億円		
音楽	売上高	1,061	1,172	+10.5%	△0%	
	営業利益	32	57	+25億円		
金融	金融ビジネス収入	2,661	3,155	+18.6%		
	営業利益	457	528	+71億円		
その他	売上高	1,415	1,572	+11.1%		
	営業利益	△233	1,053	+1,285億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

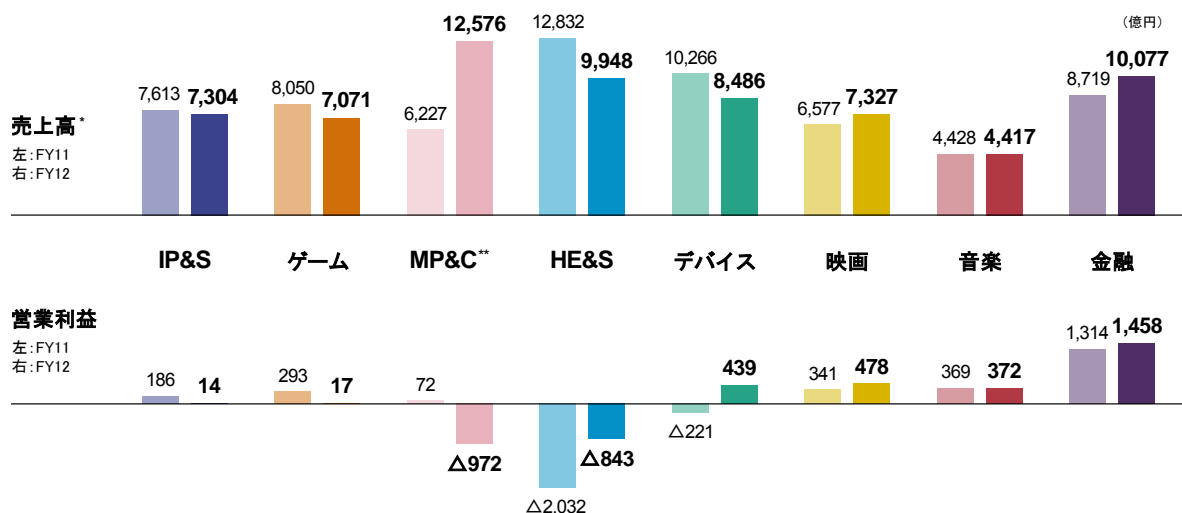
セグメント変更についてはP17参照

\*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

\*\*MP&Cの前年同期の業績には、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損益、2012年2月16日から3月31日までの期間のソニーモバイルの売上高及び営業損益、ならびに同社の支配権取得にともなう評価差益1,023億円が含まれる

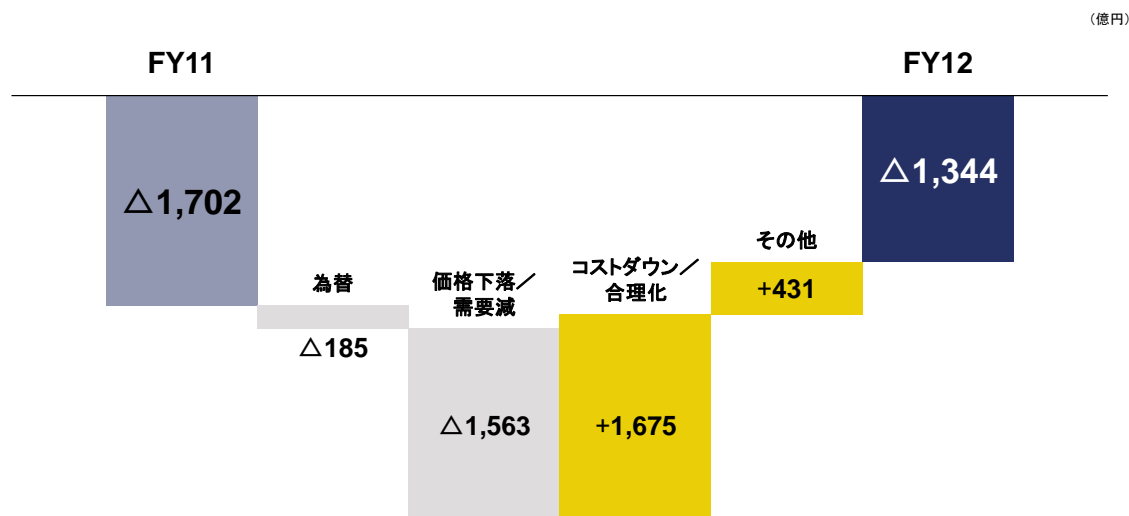
Sony Corporation Investor Relations 5

## FY12 セグメント別売上高・営業利益



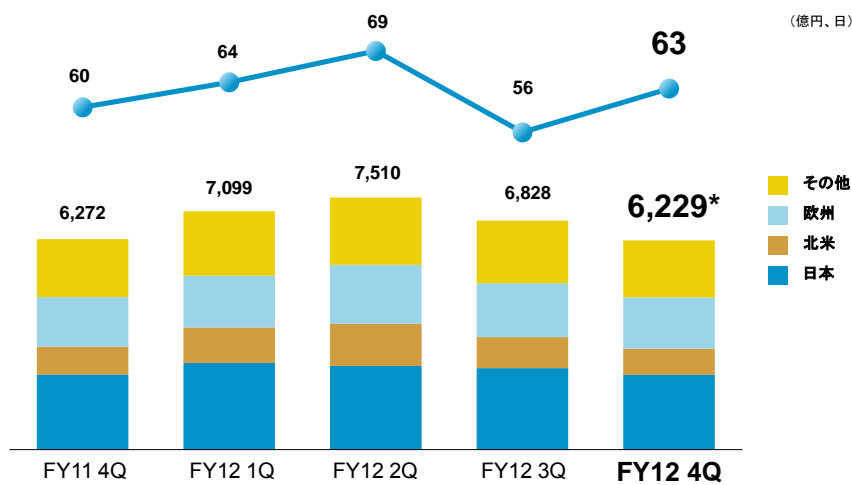
\*営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入  
 \*\*MP&Cの前年度の業績には、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損益、2012年2月16日から3月31日までの期間のソニーモバイルの売上高及び営業損益、ならびに同社の支配権取得にともなう評価差益1,023億円が含まれる  
 なお、ソニーモバイルが前年度通期で100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は前年度比で約18%の増加、前年度分野全体の営業損失は約1,020億円となる  
 この営業損失には、前述の評価差益は含まれない

## FY12 エレクトロニクス5分野合計:営業利益増減要因



エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

## FY12 エレクトロニクス5分野合計:棚卸資産(地域別)



\*6,229億円(FY11 4Q末比43億円の減少。FY12 3Q末比では、599億円の減少。)

棒グラフ: 棚卸資産(億円)  
折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期期中平均日次売上)  
エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

## FY13 連結業績見通し(1)

(億円)

	FY12	FY13見通し	前年度比
売上高及び営業収入	68,009	75,000	+10.3%
営業利益	2,301	2,300	△0%
税引前利益	2,457	2,100	△14.5%
当社株主に帰属する当期純利益	430	500	+16.2%
構造改革費用	775	500	△35.5%
設備投資額	1,886	1,800	△4.6%
減価償却費*	3,306	3,300	△0.2%
(内、有形固定資産の減価償却費)	1,992	2,000	+0.4%
研究開発費	4,736	4,500	△5.0%
為替レート	実績レート	前提レート	
1ドル	83.1円	90円前後	
1ユーロ	107.2円	120円前後	

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## FY13 連結業績見通し (2)

2013年度の連結売上高は、円安及びエレクトロニクス事業での増収を見込んでいることなどにより、前年度比で大幅な増加を見込んでいます。

連結営業利益については、2012年度に資産売却にともなう売却益及び再評価益の計上がありました。2013年度は増収の影響及びエレクトロニクス事業での損益改善などにより、ほぼ前年度並みを見込んでいます。

2013年度の構造改革費用は、グループ全体で約500億円を見込んでおり(2012年度実績は775億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

各分野の詳細は以下のとおりです。

### ■ IP&S分野

放送用・業務用機器及びレンズ交換式一眼カメラの大幅な増収により、分野全体でも増収を見込んでいます。営業利益については、増収の影響による大幅な増益を見込んでいます。

### ■ ゲーム分野

2013年度に「プレイステーション 4」(以下「PS4™」)を導入する予定であることなどにより、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、増収による改善要因があるものの、主に、PS4™導入にともなう研究費や広告宣伝費の増加によりほぼ前年度並みを見込んでいます。

## FY13 連結業績見通し (3)

### ■ MP&C分野

スマートフォンの販売台数の増加と高付加価値モデルの導入、及び高付加価値PCの導入により大幅な増収を見込むことなどから、分野全体でも大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、主に増収の影響により分野全体でも大幅な改善を見込んでいます。

### ■ HE&S分野

液晶テレビで商品力を強化した高付加価値モデルの導入とそれにとまなう販売台数の増加により大幅な増収を見込むことなどから、分野全体でも大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、主に液晶テレビを中心とする増収の影響及びさらなる費用削減により、分野全体でも大幅に改善し、利益の計上を見込んでいます。

### ■ デバイス分野

2012年度にケミカルプロダクツ関連事業を売却したことによる減収要因があるものの、イメージセンサーや電池関連製品の大幅な増収などから、分野全体ではほぼ前年度並みの売上高を見込んでいます。営業利益については、2012年度にタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)やケミカルプロダクツ関連事業の売却益が計上されていたことなどにより、大幅な減益を見込んでいます。

## FY13 連結業績見通し (4)

### ■映画分野

売上高は主に前提為替レートが2012年度に比べて円安であることにより、大幅な増加を見込んでいます。米ドルベースではほぼ前年度並みの売上高を見込んでいますが、これはテレビ収入が引き続き増加するものの、いくつかの大型の劇場公開作品のヒットなどがあった2012年度に比べ、劇場興行収入や映像ソフト収入の減少が見込まれることによるものです。営業利益については、テレビ収入の増加による改善要因があるものの、劇場興行収入や映像ソフト収入の減少及び新規テレビ番組制作費用の増加により、円ベース、米ドルベースともにほぼ前年度並みを見込んでいます。

### ■音楽分野

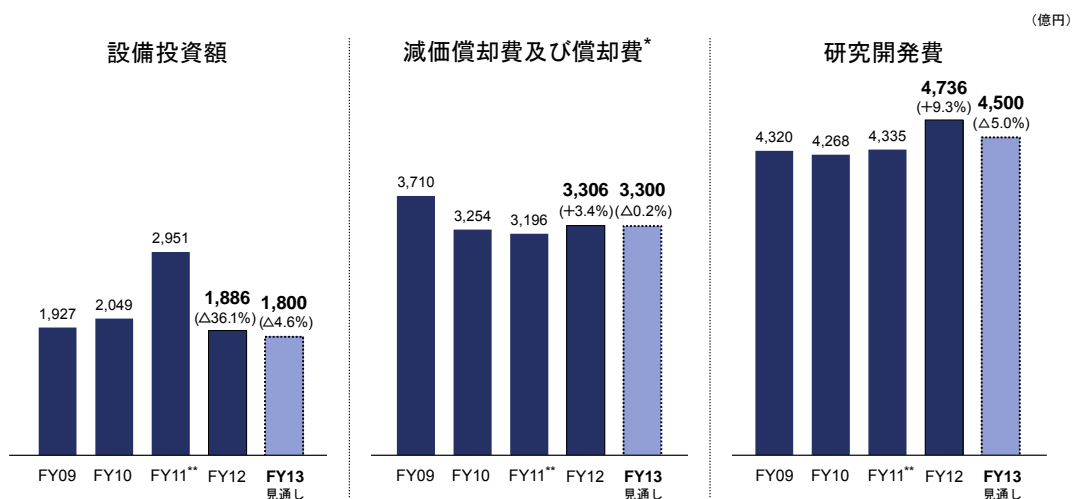
世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響が見込まれますが、前提為替レートが前年度に比べて円安であることやデジタル配信売上の増加などにより、増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収要因により若干の増益を見込んでいます。

### ■金融分野

引き続きビジネスが堅調に推移することを見込んでいますが、後述のとおり、2012年度に増収、増益効果があった相場変動の影響を2013年度は織り込んでいないことから、金融ビジネス収入、営業利益ともにほぼ前年度並みを見込んでいます。なお、2012年度は、ソニー生命において日本の株式相場の上昇などによる増収、増益効果がありました。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

## 設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費



増減率は前年度実績との比較

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY13減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は2,000億円 (FY12は1,992億円)

\*\*2012年2月16日にソニーモバイルが連結されたため、FY11の数値にはソニーモバイルの1.5ヵ月分の実績が含まれる

## 主要エレクトロニクス製品 四半期別売上台数・本数

(万台、万本)

	FY11					FY12				
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY
<b>コンシューマーエレクトロニクス製品</b>										
ビデオカメラ	100	120	120	100	440	110	90	110	60	370
コンパクトデジタルカメラ	530	600	610	360	2,100	440	360	430	270	1,500
スマートフォン	-	-	-	-	2,250	740	880	870	810	3,300
PC	180	240	260	160	840	180	200	220	160	760
液晶テレビ	490	500	600	370	1,960	360	350	420	220	1,350
<b>ゲーム</b>										
<ハードウェア>										
据置型ハードウェア (PS3及び PS2)	320	490	740	250	1,800	280	350	680	340	1,650
携帯型ハードウェア (PS Vita及び PSP)	180	170	240	90	680	140	160	270	130	700
<パッケージソフトウェア>										
据置型ソフトウェア (PS3及び PS2)	2,760	4,020	6,870	2,800	16,450	2,010	4,140	6,170	3,070	15,390
携帯型ソフトウェア (PS Vita及び PSP)	660	820	1,140	600	3,220	580	870	890	540	2,880

FY11実績にはPS Vitaは含まず

Sony Corporation Investor Relations 14

## 主要エレクトロニクス製品・半導体 年間売上台数 および 売上高・設備投資額

(万台、売上高・設備投資額は億円)

	FY12		FY13
	2月見通し	実績	見通し
<b>コンシューマーエレクトロニクス製品</b>			
ビデオカメラ	400	370	300
デジタルカメラ*	-	1,700	1,350
スマートフォン	3,400	3,300	4,200
PC	760	760	750
液晶テレビ	1,350	1,350	1,600
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー	660	630	-
<b>ゲーム**</b>			
据置型ハードウェア (PS3及び PS2)***	1,600	1,650	1,000
携帯型ハードウェア (PS Vita及び PSP)	700	700	500
ソフトウェア (売上高)****	-	2,660	3,190
<b>半導体</b>			
売上高*****	4,700	4,800	5,000
設備投資額	800	720	600

\* デジタルカメラは、FY13見通しからコンパクトデジタルカメラに加えレンズ交換式一眼カメラを含める。これに伴い、FY12の実績もFY13に合わせて表示する  
 \*\* ゲームのFY13見通しには、PS4は含まず  
 \*\*\* ゲームの据置型ハードウェアのFY13見通しには、PS2は含まず  
 \*\*\*\* ゲームのソフトウェア売上高は、パッケージ及びネットワークの売上高を含む  
 \*\*\*\*\* 半導体の売上高は、セグメント間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations 15



## 為替レート推移

(円)

	FY11					FY12					
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	
米ドル	市場レート(単純平均)	83*	77	78*	80*	80*	81*	78	82*	91	84*
	市場レート(加重平均)	83*	78	78*	81*	80*	81*	78	81*	91	83*
	予約レート	89*	77	77*	77*	78*	81*	78	78*	109	71*
ユーロ	市場レート(単純平均)	116	109	103	102	107	101	97	104	120	106
	市場レート(加重平均)	116	108	103	103	107	102	97	103	120	103
	予約レート	116	112	106	102	109	106	98	102	112	103

米ドルの予約レートについては、今回から表示方法を変更している(FY11/1Qから修正変更済み)

ドル円については輸出・輸入のポジションが拮抗して来ているため、各月の輸出および輸入金額に輸出・輸入両サイドのそれぞれの予約レートを乗じて、加重平均する方法とした

市場レート(加重平均): 各月の市場平均レートを輸出しないしは輸入ヘッジ金額にもとづき加重平均したもの

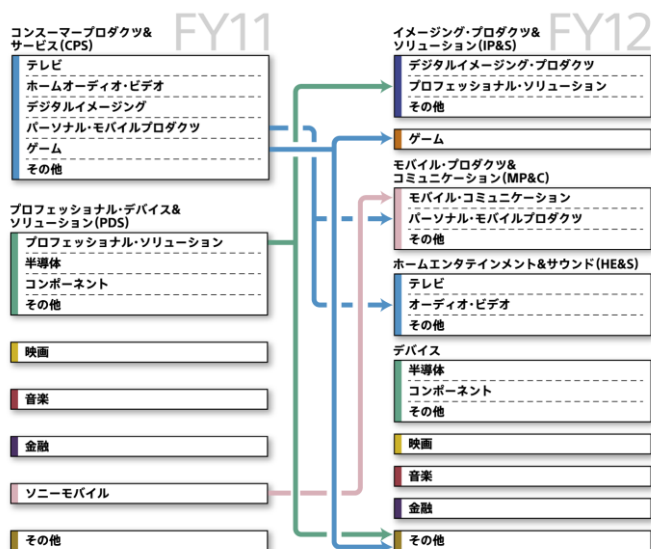
予約レート: (米ドル) 各月の輸入および輸出金額にそれぞれの予約レートを乗じて、加重平均したもの

(ユーロ) 各月の予約レートを輸出ヘッジ金額に基づき加重平均したもの

\*ネット輸入ポジション

市場レートについては、ネット輸入ポジションの場合はTTS、ネット輸出ポジション場合はTTBを適用

## セグメント変更について



2012年4月1日付の組織変更にもとない、2012年度第1四半期より、事業報告におけるビジネスセグメントを変更

### セグメント内容

- IP & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。
- MP & C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリにはPCなどが主要製品として含まれています。
- HE & S分野のうち、テレビカテゴリには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。
- デバイス分野のうち、半導体カテゴリにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。
- その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)、ネットワーク事業、メディカル事業ならびにソニーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます。

## FY11 セグメント情報 (修正再表示)

(百万円)

		FY11				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
イメーシング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	180,105	219,132	189,356	172,724	761,317
	営業利益	12,484	15,809	△6,728	△2,973	18,592
ゲーム	売上高	137,945	176,017	316,086	174,918	804,966
	営業利益	4,064	2,989	33,777	△11,528	29,302
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)	売上高	122,647	141,650	163,996	194,384	622,677
	営業利益	1,556	△6,057	△48,423	60,170	7,246
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	341,153	314,800	394,308	232,896	1,283,156
	営業利益	△13,629	△41,763	△89,815	△58,004	△203,211
デバイス	売上高	253,906	299,742	233,218	239,702	1,026,568
	営業利益	5,303	△18,409	△15,556	6,536	△22,126
映画	売上高	144,399	169,331	160,553	183,438	657,721
	営業利益	4,302	20,604	715	8,509	34,130
音楽	売上高	109,618	103,638	123,418	106,115	442,789
	営業利益	12,094	6,326	15,260	3,207	36,887
金融	金融ビジネス収入	201,638	184,099	220,096	266,062	871,895
	営業利益	28,696	24,478	32,590	45,657	131,421
その他	売上高	114,794	124,506	149,550	141,493	530,343
	営業利益	△14,981	△8,187	△7,655	△23,259	△54,082
会社・セグメント間取引消去	売上高	△111,284	△157,926	△127,705	△111,306	△508,220
	営業利益	△12,389	2,575	△5,893	△29,727	△45,434
連結	売上高	1,494,921	1,574,989	1,822,876	1,600,426	6,493,212
	営業利益	27,500	△1,635	△91,728	△1,412	△67,275

※ 映画、音楽、金融及び連結については変更なし

Sony Corporation Investor Relations 18

## FY11 主要製品部門別売上高内訳 (修正再表示・セグメント間取引を除く)

(百万円)

		FY11				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
IP&S	デジタルイメーシング・プロダクツ	128,870	141,432	116,619	102,605	489,526
	プロフェッショナル・ソリューション	48,036	73,437	69,187	66,212	256,871
	その他	2,230	2,460	2,596	2,941	10,228
	合計	179,136	217,329	188,402	171,758	756,625
ゲーム	ゲーム	115,433	140,863	275,294	148,309	679,899
MP&C	モバイル・コミュニケーション*	-	-	-	77,732*	77,732*
	パーソナル・モバイルプロダクツ	121,303	140,091	162,392	115,030	538,816
	その他	1,302	1,504	1,517	1,544	5,867
	合計	122,605	141,595	163,909	194,306	622,415
HE&S	テレビ	241,736	214,038	238,194	146,391	840,359
	オーディオ・ビデオ	97,350	98,341	154,745	83,364	433,800
	その他	1,961	2,279	1,323	3,006	8,569
	合計	341,047	314,658	394,262	232,761	1,282,728
デバイス	半導体	91,119	102,849	90,102	93,107	377,177
	コンポーネント	76,310	77,213	75,225	67,074	295,822
	その他	884	1,297	392	1,636	4,209
	合計	168,313	181,359	165,719	161,817	677,208

\*2011年度第4四半期および2011年度のモバイル・コミュニケーションの売上高は、2012年2月16日のソニーモバイルの100%子会社化以降、2012年3月31日までの売上高

Sony Corporation Investor Relations 19

## FY12 主な投資、買収、売却などの施策

発表日	完了日	施策
2011年11月11日*	2012年6月29日*	米国EMI Music Publishingの買収
2012年5月24日	2012年6月20日	シャープ㈱との大型液晶パネル及び液晶モジュール製造・販売事業の合弁解消
2012年6月14日	2013年3月20日	インドでのテレビネットワーク事業運営会社「マルチスクリーンメディア」の持分追加取得
2012年6月22日	2013年度上期	積層型CMOSイメージセンサーの生産能力増強
2012年6月25日	2013年内予定	パナソニック㈱と次世代有機ELパネルの共同開発の合意
2012年6月28日	2012年9月28日	ケミカルプロダクツ関連事業の売却
2012年7月2日	2012年8月10日	米国Gaikai Inc.の買収
2012年8月9日	2013年1月1日	ソネットエンタテインメント㈱を完全子会社
2012年9月28日	2013年2月22日	オリンパス㈱との資本提携合意に基づく第三者割当増資
2012年9月28日	2013年4月16日	オリンパス㈱との業務提携合意に基づく医療事業合弁会社設立
2012年10月19日	2013年3月31日	製造拠点の統廃合及び組織構造の最適化と事業ポートフォリオの変革に伴う人員減
2012年11月14日	2012年11月30日	2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行
2013年1月17日*	2013年3月15日*	米国本社ビルの売却
2013年2月20日	2013年2月25日	エムスリー㈱の株式の一部売却
2013年2月28日	2013年2月28日	「ソニーシティ大崎」の敷地・建物売却
2013年3月4日	2013年3月7日	㈱ディー・エヌ・エーの株式売却

\*米国東部時間

Sony Corporation Investor Relations 20

## 最近のトピックス

発表日	トピックス	備考
2012年9月28日	オリンパス㈱との業務及び資本提携 1) 第三者割当増資 2) 医療事業合弁会社	1) 2013年2月22日 第三者割当増資払い込み完了 ・2012年9月28日付け資本提携契約書に基づき、第三者割当(払い込み)を実施 ・払込総額 約500億円 2) 2013年4月16日設立 ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社 ・資本金 5,000万円 (ソニー51%、オリンパス49%出資)
2013年1月17日 (米国東部時間)	米国本社ビルの売却	2013年3月15日(米国東部時間) 売却完了 ・売却価額11億米ドル ・6億9,100万米ドル(655億円)の売却益を営業利益に計上
2013年2月20日	エムスリー㈱の株式の一部売却	2013年2月25日 886,908株のうち95,000株の売却完了 ・売却価額142億円 ・1,222億円の売却益及び再評価益を営業利益に計上
2013年2月28日	「ソニーシティ大崎」の敷地・建物売却	2013年2月28日 売却完了 ・売却価額1,111億円 ・423億円の売却益を営業利益に計上
2013年3月4日	㈱ディー・エヌ・エーの株式売却	2013年3月7日 売却完了 ・売却価額435億円 ・409億円の売却益を営業外利益に計上

Sony Corporation Investor Relations 21

## 将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の見通し、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
  - (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
  - (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
  - (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
  - (5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
  - (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
  - (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
  - (8) ソニーが製品品質を維持できること
  - (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
  - (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
  - (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
  - (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
  - (13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
  - (14) 大規模な災害などに関するリスク
- ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。